

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（概要版）

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
1	単独	価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	399,510	399,510	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を給付するもの。 ②非課税世帯及び家計急変世帯への補助金 ③補助金非課税世帯13,232世帯×30千円 家計急変世帯85世帯×30千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(13,232世帯)及び令和5年家計急変世帯(85世帯)	R5.5	R6.3
2	単独	価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業(事務費)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	12,436	12,436	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を給付するための事務費。 ②会計年度任用職員報酬、職員時間外手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③会計年度任用職員報酬2,509千円、職員時間外手当1,937千円、消耗品費144千円、印刷製本費323千円、通信運搬費3,372千円、手数料1,459千円、委託料2,692千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(13,232世帯)及び令和5年家計急変世帯(85世帯)	R5.5	R6.3
3	単独	価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	78,630	78,630	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため所得割非課税世帯に対して給付金を給付するもの。 ②補助金 ③補助金2,621世帯×30千円=78,630千円 ④令和5年度所得割非課税世帯(2,621世帯)	R5.5	R6.3
4	単独	価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業(事務費)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,863	1,863	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯へ所得割非課税世帯に対して給付金を給付するための事務費。 ②所得割非課税世帯への補助金給付に係る事務費 ③職員時間外手当7千円、消耗品費68千円、印刷製本費21千円、通信運搬費681千円、手数料299千円、委託料787千円 ④令和5年度所得割非課税世帯(2,621世帯)	R5.5	R6.3
5	単独	障害福祉サービス事業所等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	20,830	20,830	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③事業所数 175事業所 訪問系サービス 1事業所あたり 10千円×35事業所 通所系サービス 1事業所あたり 150千円×99事業所 居住系サービス 定員1人あたり 10千円×538人(16事業所) 相談系サービス 1事業所あたり 10千円×25事業所 ④障害福祉サービス事業所等	R5.7	R6.3
6	単独	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,600	9,600	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている高齢者福祉施設等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③事業所数 22施設(1人あたり15千円) 養護老人ホーム(2施設130人) 軽費老人ホーム(2施設80人) 有料老人ホーム(12施設281人) サービス付き高齢者住宅(5施設137人) 旧高齢者専用賃貸住宅(1施設12人) ④高齢者福祉施設等	R5.7	R6.3
7	単独	高齢者訪問給食サービス価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,625	4,625	①コロナ禍において物価高騰対策として、食事の確保が困難である高齢者世帯に対しての訪問給食サービスの価格高騰分の一部を支援するもの。 ②委託料 4,625千円 ③1食あたり50円×92,500食 ④65歳以上の食事の確保が困難である高齢者世帯	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
8	単独	介護保険施設等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	46,460	46,460	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護保険事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金 46,460千円 ③事業所数 223事業所 施設系サービス 定員1人あたり 15千円×1828人(63事業所) 通所系サービス 1事業所あたり 180千円×64事業所 訪問系サービス 1事業所あたり 180千円×35事業所 その他訪問系サービス 1事業所あたり 20千円×61事業所 ④介護福祉サービス施設・事業所等	R5.7	R6.3
9	単独	保育所等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,411	3,411	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③事業所数 104施設 保育所・認定こども園・地域型保育事業 定員 ~20人 15千円×8施設 21~50人 38千円×4施設 51人~151人超 75千円×33施設 認可外保育施設 定員 ~20人 15千円×5施設 21人~50人 38千円×2施設 放課後児童クラブ 8千円×41施設 地域子育て支援センター 10千円×8施設 病児保育事業 15千円×7施設 ④保育所、認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設・放課後児童クラブ、地域子育て支援センター・病児保育事業所	R5.7	R6.3
10	単独	保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,000	14,290	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、原則として保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②補助金 ③事業所数 45施設 給食費(※1)×物価上昇率(※2)×認定区分ごとの対象園児数(月額)(※3) ※1 給食費の基準単価 副食費のみ:4,500円 主食費と副食費:7,500円 ※2 物価上昇率については10%とする。 ※3 毎月初日の園児数とする。 期間:令和5年4月~令和6年3月 ④保育所、認定こども園、地域型保育事業・私立幼稚園	R5.4	R6.3
11	単独	医療機関等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	29,070	29,070	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている病院、診療所、施術所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③事業所数 242事業所、病床数1,489 病院・有床診療所1病床あたり 15千円×1,489床 無床診療所1施設あたり 55千円×56施設 歯科診療所1施設あたり 30千円×36施設 施術所(あんま・はり・きゅう・柔道) 15千円×69施設 薬局1施設あたり 23.5千円×57事業所 助産所1施設あたり 15千円×5施設 ④病院、診療所、施術所等	R5.7	R6.3
12	単独	農業資材費等高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	66,836	66,836	①コロナ禍における資材等の価格高騰により農家の経営が圧迫されているため、農業費及び諸材料費の高騰分を補助することにより、経営安定及び生産の継続を図るもの。 ②補助金 ③(1)直近の農家支出状況が分るものとして、令和4年税務申告をベースとした。 (2)経営管理指標から作物別の農業衛生費ならびに諸材料費の支出額を基本として、積算時直近の物価高騰指数を参考に補助率を設定した。 (3)作物別の作付面積を統計情報や作物部会の情報を基に算出した。 ・農業費 補助率15%・諸材料費 補助率10% ・農業費:県農業経営管理指導指標単価×15%(増額分)の積上×面積の合計×1.1=41,438千円 ・諸材料費:県農業経営管理指導指標単価×10%(増額分)の積上×面積の合計×1.1=25,398千円 ・令和4年税務申告の内訳から農業経営者に300万円を上限に補助。 ④市内農業者	R5.7	R6.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
13	単独	漁業経営安定化緊急対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,500	28,500	①コロナ禍における燃油価格高騰を受けた漁業者等に対して緊急支援を行うもの。 ②補助金 ③漁業者 重油170万ℓ×10円 17,000千円 漁具等資材・氷 9,000千円 養鰻業者 ガス25万㎡×10円 2,500千円 ④市内漁業者、養鰻業者	R5.7	R6.3
14	単独	地域経済回復応援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,000	10,000	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、消費下支えを通じた生活者支援として、参加店舗で1,100円の買い物ごとにスクラッチカードを1枚配布し、そのカードが商品券(50円から1万円)となる事業を実施するため、川内商工会議所に補助するもの。 ②補助金 10,000千円 ③総事業費:21,950,000円 スクラッチカードの総数:850,000枚 当たり券:187,000本(うち補助金により追加されたもの:12,325本) 金賞10,000円×340本×換金率100%=3,400,000円 銀賞1,000円×2,890本×換金率91%=2,630,000円 銅賞500円×9,095本×換金率87%=3,970,000円 ④商工会議所、生活者	R5.7	R6.3
15	単独	LPガス料金負担軽減支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	44,100	44,100	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、LPガス料金負担の軽減を図るため、販売事業者を通じて料金値引きを行うための支援金を支給する。 ②補助金 ③LPガス利用者:市内の一般家庭及び市内に事業所をおく事業者 LPガス販売事業者:上記利用者にLPガスを販売している事業者 値引き分:1契約者あたり1,500円値引き 値引き分:1,500円×25,500戸(一般家庭24,000×事業所1,500)≒39,000千円 事務手数料:1契約者あたり200円(上限20万円) 事務手数料:200円×25,500戸=5,100千円 39,000千円+5,100千円=44,100千円 ④LPガス販売事業者	R5.7	R6.3
16	単独	インバウンド対応観光PR事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,183	4,183	①コロナ禍におけるエネルギー、物価高騰対応として地域観光事業の活性化を目的に、アフターコロナに向けた外国の旅行者向けのパンフレットを作成することで、インバウンド需要の取り込みを図り生産性向上を図る。 ②印刷製本費 ③英語、韓国語、中国語2種類 20,000部×140円=2,800千円 英語版翻訳 360千円、韓国語翻訳230千円、中国語(簡体字)206千円、中国語(繁体字)206千円 合計3,802千円×1.1=4,183千円 ④地方自治体、地域観光事業者等	R5.7	R6.3
17	単独	キャッシュレス決済による消費喚起事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	52,424	52,424	①コロナ禍における物価高騰により影響を受ける生活者の消費を下支えすることに加えて市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るためキャッシュレス決済による消費者還元キャンペーンを実施するもの。 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「PayPay」、「Payどん」、「auPAY」、「D払い」を利用して決済をすると、決済金額の最大20%分のポイントが付与される。 ※付与上限:4,000円相当/回、15,000円相当/期間中 ③ポイント付与手数料等 52,424千円 積算内訳:サービス事業者への2ヵ月間の手数料51,424千円(実績から積算)、広告ポスター等印刷製本費1,000千円 ④生活者	R5.7	R6.3
18	単独	学校給食食材高騰対策補助金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	48,848	48,848	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材調達について、食材費の高騰分を支援することで、給食費の保護者負担を増加しないようにするもの。 ②補助金 48,848千円 ③支援額 1食当たり 幼稚園25円、小学校30円、中学校30円 対象者 幼稚園児111人、小学生5,608人、中学生2,780人、【教職員は除く】(R5.4.6現在) ④市内5学校給食会、生活者	R5.4	R6.3